

# 円安と物価高

国と日銀さんが  
タッグを組んで円  
安容認どころか、  
この円安を積極的



に進めているかのようにみえる昨今では、消費者物価が右肩上がりになるのは目に見えています。日銀の親方には、民のかまどから煙が立とうが立ちまいが、円安で大企業さんが潤えばそれでいいのでしょうか。しかし、輸入品がほとんどの生活用品にはこのダメージはじわじわと影響し、日本の経済全体が世界から取り残されてきます。三等国に落ちた日本は当分、オッサン達の仕事ぶりでは一等国に戻れないという事です。まずは日本の長期金利を上げて円安を食い止め、125円位まで円をもつていけば物価は10%は安くなります。やるかやらないかは永田町次第ですね。

## 日銀、政府の姿勢問われる

円安が加速している。今週に入って1\$＝135円台にまで下落するようになり、およそ24年ぶりの円安ドル高水準となっている。この3カ月だけで約20円も下落しており、この傾向が続けばエネルギーや食料品などの輸入価格がさらに上昇し、物価高に拍車がかかりそうで心配だ。

一段の円安進行の理由は明白だ。日本と米国などの金融政策の違いである。インフレを退治しようと利上げで足並みをそろえる米欧の中央銀行に対して、日銀は景気の底上げが優先として利上げに踏み切らず、投資家らの円売りを加速させている。

米長期金利は10日に一時、3・17%台まで上昇。一方、日本は0・25%に近い水準にとどまる。金利の高いドルが買われ、円が売られるのは自然な流れと言え、当面は円安水準が続くそうな気配だ。

日銀は16、17日に開く金融政策決定会合で当座の金融政策について議論する。大規模な金融緩和策を維持するとの見方が強いが、仮に日銀が利上げを決めれば米国との金利差が縮まり、円安に歯止めがかかる可能性がある。

ただその一方で企業などの資金調達コストが上がることもなり、景気減速の要因になりかねない。難しいかじ取りとはいえ、行き過ぎた金融緩和に修正の余地がないか、しっかりと点検する時だ。

昨今の物価高は企業や家計に相当な重荷になっている。生活に身近な食品などの値上げが続く、さらに円安の影響が強まれば景気回復を図る上で重要な個人消費を冷やす恐れがある。

燃料や資材費の高騰に苦しむ企業も多い。熊本県内の企業では上昇分を販売価格に十分に反映できず、収益環境を悪化させているところが目立つ。中小企業で適正な範囲で価格転嫁が進むよう、政府の一層の目配りが欠かせない。

日米経済には、金融政策以外にも差が見られる。米国では景気回復とそれに伴うインフレが進むと同時に賃金も上昇しているが、日本は景気回復の途上で、賃上げが物価上昇に追いついていないと言えない。このままの状況が続けば不況下での物価上昇「スタグフレーション」を招きかねず、岸田政権の経済運営がこれまで以上に問われているのは間違いない。